

イーストスプリング・  
 アジア・オセアニア  
 公益インフラ債券ファンド  
 (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド（毎月決算型） / （年2回決算型）」は信託約款の規定に基づき、2022年4月27日をもちまして繰上償還いたしました。

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の公益およびインフラ関連の債券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、その運用状況をご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申し上げます。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

[お問い合わせ先]

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

&lt;運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法&gt;

ホームページにアクセス ⇒ 「サイトマップ」を選択 ⇒ ファンド情報の「償還ファンド」を選択 ⇒ 該当ファンドの「運用報告書を見る」を選択

作成対象期間 2021年11月23日～2022年4月27日

(毎月決算型)

第78期 2021年12月20日決算 第81期 2022年3月22日決算

第79期 2022年1月20日決算 第82期 2022年4月20日決算

第80期 2022年2月21日決算 第83期 2022年4月27日償還

(年2回決算型)

第14期 2022年4月27日償還

(毎月決算型)

第83期末	償還価額	9,014円71銭
	純資産総額	9百万円
第78期～ 第83期	騰落率	2.8%
	分配金合計	120円

(年2回決算型)

第14期末	償還価額	11,479円68銭
	純資産総額	406百万円
第14期	騰落率	2.6%
	分配金合計	—円

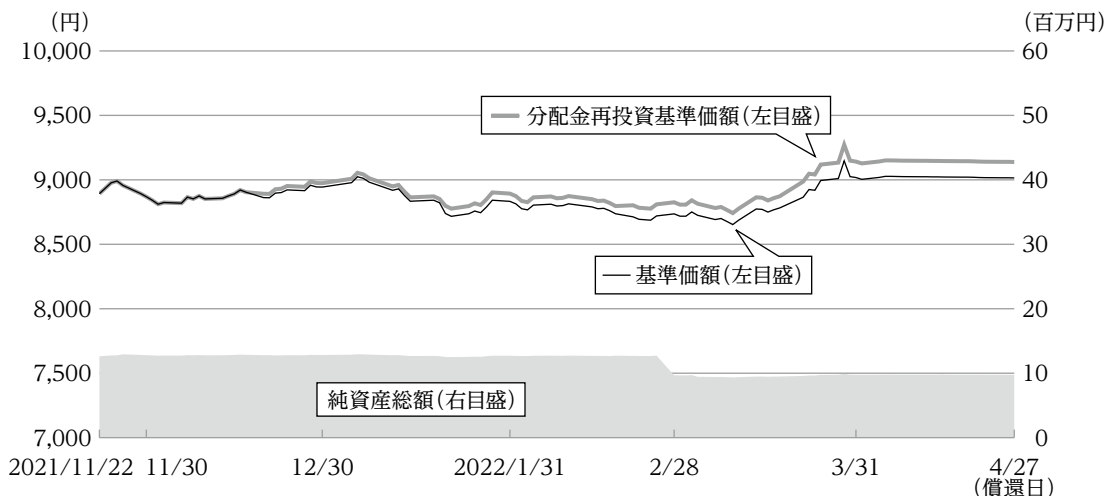
(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## 運用経過

(毎月決算型)

基準価額等の推移について

(2021年11月23日～2022年4月27日)



第78期首	8,893円
償還日	9,014円71銭 (既払分配金120円)
騰落率	2.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

## 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

・アジア・オセアニア地域の通貨が対円で上昇したこと。

# 1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年4月27日)

項目	第78期～第83期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.724%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,880円です。
(投信会社)	(31)	(0.353)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(31)	(0.353)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	23	0.259	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 3)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(20)	(0.227)	キャピタルゲイン税、インドの税務代理人に対する手数料
合計	87	0.983	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

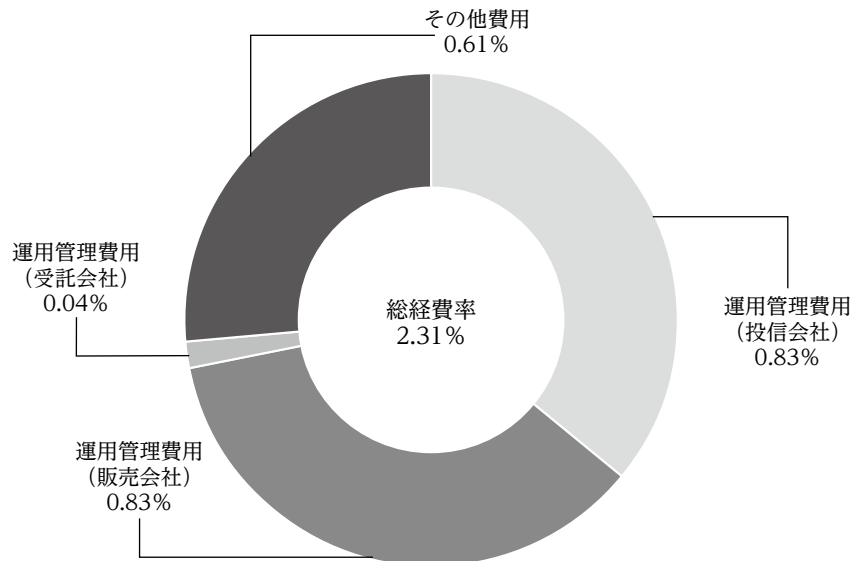
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## (参考情報)

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.31%です。



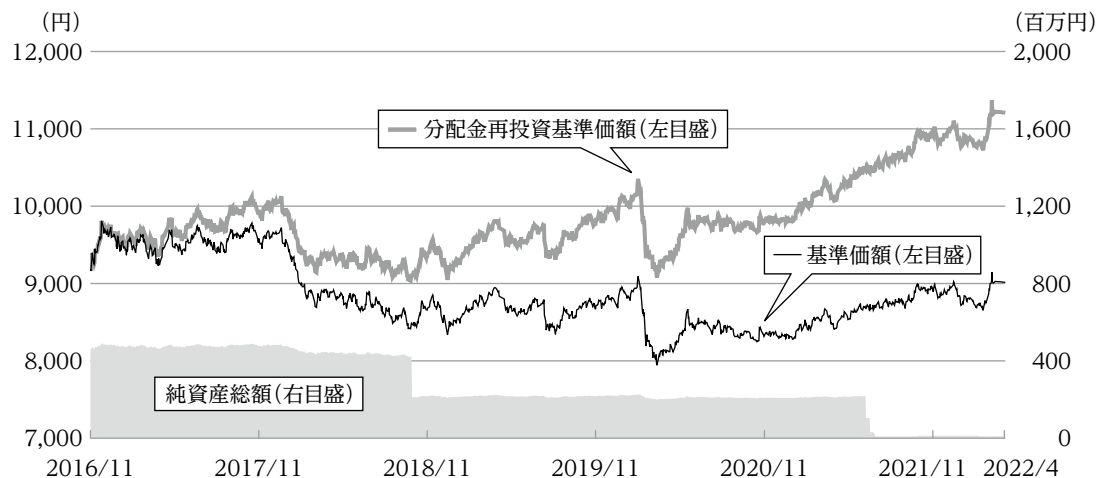
(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について (2016年11月21日～2022年4月27日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年11月21日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日	2016/11/21	2017/11/20	2018/11/20	2019/11/20	2020/11/20	2021/11/22	2022/4/27 償還日
基準価額 (円)	9,183	9,529	8,660	8,674	8,317	8,893	9,014.71
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	360	360	360	360	360	120
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	7.8	-5.4	4.4	0.0	11.5	2.8
純資産総額 (百万円)	459	476	216	216	208	12	9

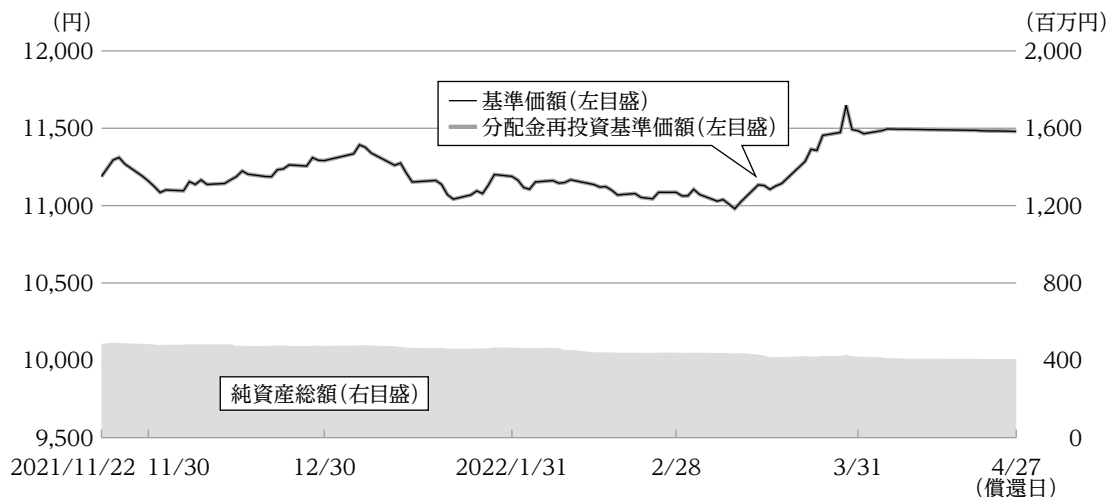
\*当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 運用経過

(年2回決算型)

基準価額等の推移について

(2021年11月23日～2022年4月27日)



第14期首	11,188円
償還日	11,479円68銭 (既払分配金一円)
騰落率	2.6% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

## 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

・アジア・オセアニア地域の通貨が対円で上昇したこと。

# 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年4月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	81円	0.724%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,241円です。
( 投信会社 )	( 40 )	(0.353)	委託した資金の運用の対価
( 販売会社 )	( 40 )	(0.353)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
( 受託会社 )	( 2 )	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	34	0.305	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保管費用 )	( 3 )	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 印刷 )	( 3 )	(0.028)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
( その他 1 )	( 28 )	(0.250)	キャピタルゲイン税、インドの税務代理人に対する手数料
合計	115	1.029	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

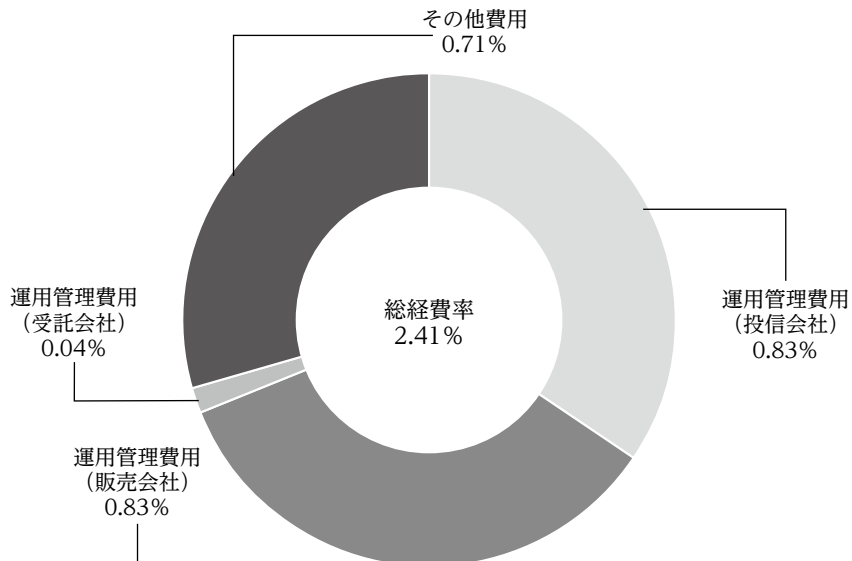
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.41%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

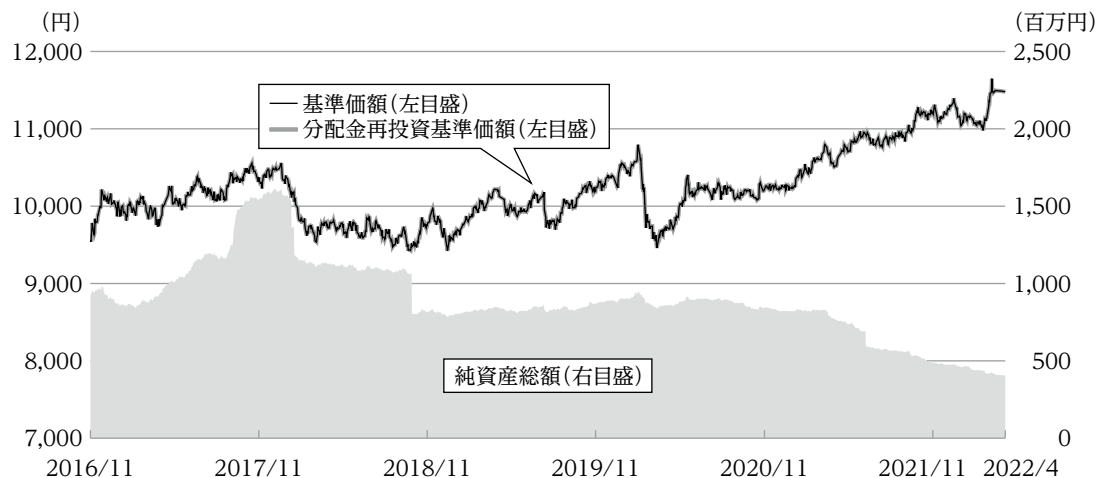
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## 最近5年間の基準価額等の推移について (2016年11月21日～2022年4月27日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年11月21日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日	2016/11/21	2017/11/20	2018/11/20	2019/11/20	2020/11/20	2021/11/22	2022/4/27 償還日
基準価額 (円)	9,561	10,315	9,755	10,192	10,202	11,188	11,479.68
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	7.9	-5.4	4.5	0.1	9.7	2.6
純資産総額 (百万円)	927	1,535	815	867	841	485	406

\*当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

### アジア・オセアニア地域の債券市場 米ドル建て社債：

当（作成）期のアジア・オセアニア地域の米ドル建て社債の価格は下落（利回りは上昇）しました。

当（作成）期初から新型コロナウイルスのオミクロン株が経済に及ぼす影響への警戒感が和らいだことや、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策正常化が進むとの見方を背景に、米国債利回りは上昇傾向となりました。特に2022年3月以降は、FRBが3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利見直しを引き上げたことや、パウエルFRB議長などが金融引き締めに積極姿勢を示したことから大幅に上昇しました。また、ロシアのウクライナ侵攻を受けた商品価格高騰やインフレ懸念の高まりも利回り上昇に影響しました。一方、社債の対国債スプレッドは当（作成）期初から2月中旬までは小動きでしたが、ウクライナ情勢の不透明感などを背景にリスク回避姿勢が強まり3月中旬にかけて拡大しました。その後は、地政学リスクに対する懸念が後退したことで縮小し、レンジ内での推移となりました。

### 現地通貨建て債券：

アジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券の価格は、米国債利回りにつられるかたちで概ね下落（利回りは上昇）しました。米国の金融引き締め観測やウクライナ侵攻を受けたインフレ上昇懸念から米国債利回りが急上昇し、特に米国債との連動性が高いオーストラリアやニュージーランドの国債利回りは大きく上昇しました。一方、インド、マレーシアなどの国債利回りは比較的緩やかな上昇となりました。

### 為替市場

アジア・オセアニア地域の全ての通貨は、日米金利差拡大を受けた大幅な円安の進行から対円で上昇しました。特にインドネシアルピア、豪ドル、シンガポールドルは大幅に上昇しました。インドネシアは堅調な商品市況を背景にファンダメンタルズの改善が好感されました。一方で、タイや韓国などの通貨は小幅な上昇にとどまりました。

対米ドルでは、米ドルの金利上昇を受けて全ての通貨が下落しました。特にタイ、韓国などの通貨が大きく下落しました。

## ポートフォリオについて

### イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券ファンド

(毎月決算型) / (年2回決算型)

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。当(作成)期もイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資は行いませんでした。

なお、繰上償還の決定を受けて、2022年3月下旬以降イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド受益証券の全解約を行いました。

### イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド

主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。当(作成)期は、特に中国の港湾サービス会社、インドの再生エネルギー発電会社が発行する米ドル建て債券の保有などがプラスに寄与しました。

なお、繰上償還の決定を受けて、2022年3月下旬以降保有する債券を全売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）  
（毎月決算型）

項目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	2021年11月23日 ～2021年12月20日	2021年12月21日 ～2022年1月20日	2022年1月21日 ～2022年2月21日	2022年2月22日 ～2022年3月22日	2022年3月23日 ～2022年4月20日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	—
(対基準価額比率) (%)	0.337	0.342	0.343	0.337	—
当期の収益 (円)	7	7	7	26	—
当期の収益以外 (円)	22	22	22	3	—
翌期繰越分配対象額 (円)	527	504	482	487	487

（年2回決算型）

償還のため該当事項はありません。

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドにつき一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

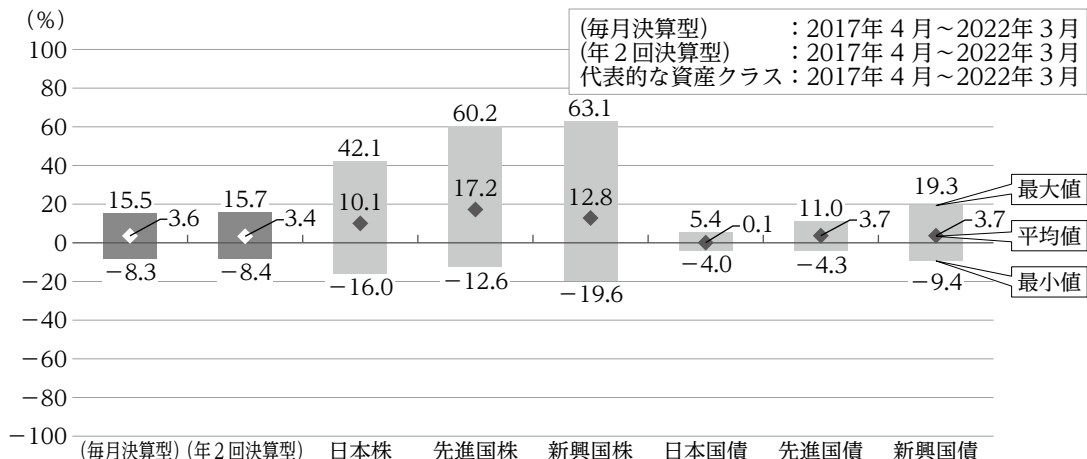
## お知らせ

該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2015年6月16日から2022年4月27日（当初、2025年5月20日）まで	
運用方針	<p>イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドおよびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券（以下、「公益インフラ債券」ということがあります。）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p>	
主要投資対象	<p>イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド （毎月決算型）／ （年2回決算型）</p>	<p>イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券およびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 また、イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券のみに投資する場合があります。</p>
	<p>イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド</p>	<p>日本を除くアジア・オセアニア地域の公益インフラ債券を主要投資対象とします。</p>
	<p>イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド</p>	<p>インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。</p>
運用方法	<p>イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド （毎月決算型）／ （年2回決算型）</p>	<p>以下の投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p>
	<p>イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド</p>	<p>以下の投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p>
	<p>イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド</p>	<p>以下の投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p>
分配方針	<p>（毎月決算型）原則として毎月20日（休業日の場合は翌営業日） （年2回決算型）原則として、毎年5月20日および11月20日（休業日の場合は翌営業日） 各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

## (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中絶に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	J P モルガン G B I グローバル (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。
新興国債	J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

## ファンドデータ

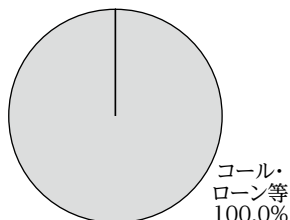
(毎月決算型)

### 当ファンドの組入資産の内容

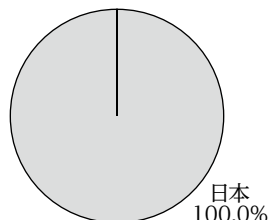
組入ファンド

2022年4月27日現在、有価証券の組入れはございません。

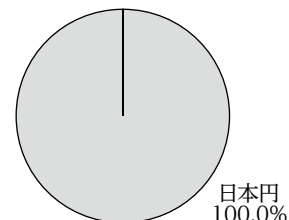
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第78期末 2021年12月20日	第79期末 2022年1月20日	第80期末 2022年2月21日	第81期末 2022年3月22日	第82期末 2022年4月20日	償還日 2022年4月27日
純資産総額 (円)	12,794,370	12,525,010	12,684,525	9,573,960	9,760,556	9,754,470
受益権総口数 (口)	14,436,813	14,332,136	14,557,777	10,800,323	10,820,613	10,820,613
1万口当たり基準(償還) 価額 (円)	8,862	8,739	8,713	8,865	9,020	9,014.71

\* 当作成期中(第78期～償還日)において追加設定元本額は574,533円、一部解約元本額は3,945,292円です。

## ファンドデータ

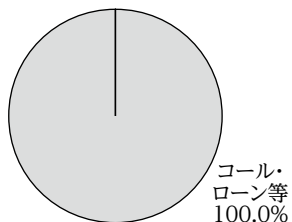
(年2回決算型)

### 当ファンドの組入資産の内容

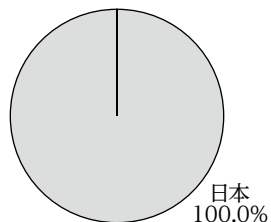
組入ファンド

2022年4月27日現在、有価証券の組入れはございません。

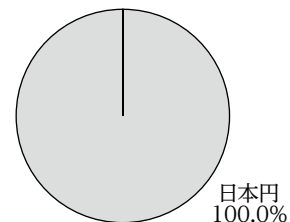
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### 純資産等

項目		償還日 2022年4月27日
純資産総額	(円)	406,426,753
受益権総口数	(口)	354,040,261
1万口当たり償還価額	(円)	11,479.68

\* 当期中において追加設定元本額は2,788,897円、一部解約元本額は82,807,856円です。